平成２５事業年度

財　　務　　諸　　表

自：平成２５年４月　１日

至：平成２６年３月３１日

国立大学法人鹿児島大学

目　　次

貸借対照表　・・・

国立大学法人　鹿児島大学

貸 借 対 照 表

（平成26年3月31日）

（単位：千円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土地		53,832,666		
建物	52,612,496			
減価償却累計額	△ 18,506,033	34,106,462		
構築物	3,297,648			
減価償却累計額	△ 1,609,573	1,688,074		
機械装置	16,843			
減価償却累計額	△ 16,691	151		
工具器具備品	26,732,536			
減価償却累計額	△ 17,941,624	8,790,911		
図書		4,809,857		
美術品・収蔵品		43,817		
船舶	5,916,330			
減価償却累計額	△ 1,371,645	4,544,684		
車両運搬具	181,661			
減価償却累計額	△ 116,642	65,018		
建設仮勘定		669,719		
有形固定資産合計		108,551,364		
2　無形固定資産				
特許権		65,842		
特許権仮勘定		160,732		
ソフトウェア		51,389		
電話加入権		3,965		
水道施設利用権		70		
無形固定資産合計		281,999		
3　投資その他の資産				
投資有価証券		2,559,638		
長期前払費用		969		
その他		505		
投資その他の資産合計		2,561,113		
固定資産合計			111,394,477	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		5,060,185		
未収学生納付金収入	68,006			
徴収不能引当金	△ 693	67,313		
未収附属病院収入	3,402,121			
徴収不能引当金	△ 73,015	3,329,105		
その他未収入金		452,097		
有価証券		4,500,000		
たな卸資産		24,620		
医薬品及び診療材料		533,445		
前払費用		5,475		
未収収益		10,222		
立替金		9,717		
未収消費税		6,803		
流動資産合計			13,998,987	
資産合計				125,393,464

負債の部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	3,707,676			
資産見返補助金等	2,414,541			
資産見返寄附金	1,021,904			
資産見返物品受贈額	4,021,317			
建設仮勘定見返運営費交付金等	79,563			
建設仮勘定見返施設費	590,155			
特許権仮勘定見返運営費交付金等	4,041			
特許権仮勘定見返補助金等	1,000			
特許権仮勘定見返寄附金	1,557	11,841,758		
国立大学財務・経営センター債務負担金		2,614,365		
長期借入金		12,874,483		
退職給付引当金		136,866		
長期未払金		9,301		
長期リース債務		1,335,782		
長期PFI債務		1,235,155		
資産除去債務		157,476		
固定負債合計			30,205,189	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務		1,382,483		
寄附金債務		4,206,840		
前受受託研究費等		165,937		
前受受託事業費等		2,043		
前受金		32		
預り金		296,895		
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		543,399		
一年以内返済予定長期借入金		783,262		
未払金		6,085,115		
未払費用		40,725		
賞与引当金		391,248		
リース債務		541,023		
PFI債務		308,788		
流動負債合計			14,747,797	
負債合計				44,952,986
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		70,890,511		
資本金合計			70,890,511	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		23,402,091		
損益外減価償却累計額(△)		△ 17,571,474		
損益外利息費用累計額(△)		△ 6,558		
資本剰余金合計			5,824,058	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		3,581,671		
教育研究環境整備積立金		238,474		
積立金		424,130		
当期未処理損失		△ 549,275		
(うち当期総損失)		(△ 549,275)		
利益剰余金合計			3,695,001	
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			30,906	
純資産合計				80,440,477
負債純資産合計				125,393,464

損 益 計 算 書

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費		3,394,201		
研究経費		2,171,804		
診療経費				
材料費	7,024,942			
委託費	1,354,809			
設備関係費	3,502,187			
研修費	13,810			
経費	1,573,617	13,469,368		
教育研究支援経費		478,012		
受託研究費		689,442		
受託事業費		248,766		
役員人件費		154,103		
教員人件費				
常勤教員給与	10,543,150			
非常勤教員給与	722,290	11,265,441		
職員人件費				
常勤職員給与	7,155,539			
非常勤職員給与	4,676,308	11,831,847	43,702,988	
一般管理費			860,100	
財務費用			325,444	
雑損			10,331	
経常費用合計				44,898,864
経常収益				
運営費交付金収益			14,071,399	
授業料収益			5,153,259	
入学金収益			751,996	
検定料収益			175,803	
附属病院収益			18,975,257	
受託研究等収益				
国及び地方公共団体からの受託によるもの		133,101		
国及び地方公共団体以外からの受託によるもの		577,171	710,273	
受託事業等収益				
国及び地方公共団体からの受託によるもの		55,105		
国及び地方公共団体以外からの受託によるもの		190,477	245,583	
施設費収益			116,023	
補助金等収益			613,799	
寄附金収益			1,173,938	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		707,578		
資産見返補助金等戻入		340,533		
資産見返寄附金戻入		263,313		
資産見返物品受贈額戻入		30,801	1,342,227	
財務収益			18,309	
雑益				
財産貸付料収入		131,223		
講習料収入		44,742		
知的財産権収入		13,523		
動物治療収入		111,394		
手数料収入		1,615		
物品等売払収入		47,423		
研究関連収入		297,931		
心理臨床相談料収入		2,663		
保育料収入		15,248		
その他雑益		342,574	1,008,340	
経常収益合計				44,356,211
経常損失				△ 542,653

臨時損失		
前期損益修正損	13	
固定資産除却損	249,807	
固定資産売却損	20,837	270,658
臨時利益		
固定資産売却益	58	
引当金戻入益	6,589	
資産見返負債戻入	31,153	37,800
当期純損失		△ 775,511
目的積立金取崩額		226,235
当期総損失		△ 549,275

キャッシュ・フロー計算書
（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,712,806
	人件費支出	△ 23,728,620
	その他の業務支出	△ 823,738
	運営費交付金収入	14,665,458
	授業料収入	4,992,784
	入学金収入	731,410
	検定料収入	175,803
	附属病院収入	18,942,696
	受託研究等収入	767,406
	受託事業等収入	184,736
	補助金等収入	2,144,858
	寄附金収入	1,352,799
	その他収入	971,930
	預り金の増加	9,715
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,674,433
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 31,000
	定期預金の払戻による収入	1,000
	有価証券の取得による支出	△ 34,149,776
	有価証券の償還による収入	35,850,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 8,449,489
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	75,669
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 34,652
	施設費による収入	2,042,482
	小計	△ 4,695,766
	利息及び配当金の受取額	53,322
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,642,443
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 580,907
	長期借入による収入	2,161,304
	長期借入金の返済による支出	△ 645,514
	リース債務の返済による支出	△ 545,526
	PFI債務の返済による支出	△ 308,788
	小計	80,567
	利息の支払額	△ 325,524
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 244,957
Ⅳ	資金に係る換算差額	5
Ⅴ	資金増加額（又は減少額）	△ 212,961
Ⅵ	資金期首残高	4,742,147
Ⅶ	資金期末残高	4,529,185

損失の処理に関する書類

（単位：千円）

Ⅰ	当期未処理損失		549,275
	当期総損失	549,275	
Ⅱ	損失処理額		549,275
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	125,144	
	積立金取崩額	424,130	
Ⅲ	次期繰越欠損金		－

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ 業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	43,702,988		
一般管理費	860,100		
財務費用	325,444		
雑損	10,331		
臨時損失	270,658	45,169,523	
（2）（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 5,153,259		
入学金収益	△ 751,996		
検定料収益	△ 175,803		
附属病院収益	△ 18,975,257		
受託研究等収益	△ 710,273		
受託事業等収益	△ 245,583		
寄附金収益	△ 1,173,938		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 312,901		
資産見返寄附金戻入	△ 263,313		
雑益	△ 710,409		
財務収益	△ 18,309		
臨時利益	△ 27,555	△ 28,518,600	
業務費用合計			16,650,922
Ⅱ 損益外減価償却相当額			2,123,491
Ⅲ 損益外減損損失相当額			－
Ⅳ 損益外利息費用相当額			706
Ⅴ 損益外除売却差額相当額			53,457
Ⅵ 引当外賞与増加見積額			94,841
Ⅶ 引当外退職給付増加見積額			△ 1,042,887
Ⅷ 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	17,334		
政府出資の機会費用	381,680		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	－		399,014
Ⅸ （控除）国庫納付額			－
Ⅹ 国立大学法人等業務実施コスト			18,279,546

注　記　事　項

【重要な会計方針】

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「特別経費」、「特殊要因経費」及び「補正予算」で措置された運営費交付金については、文部科学省が指定する期間進行基準、業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

また、「鹿児島大学の業務達成基準に関する取扱要領」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業等に充当される運営費交付金については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	6～47 年
構　築　物	7～60 年
機 械 装 置	5～ 9 年
工具器具備品	4～15 年
船　　舶	5～16 年
車 両 運 搬 具	3～ 7 年

なお、国から承継した有形固定資産については見積耐用年数、受託研究収入により購入した有形固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

３．徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

４．賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の財源により雇用される職員への賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第2項に基づき計算された賞与に係る賞与引当金の当期増加額を計上しております。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　　償却原価法（定額法）

その他有価証券　　期末日の市場価格等に基づく時価法

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　　低価法

評価方法　　移動平均法

但し、附属病院に係る医薬品及び診療材料については、当分の間、最終仕入原価法により行っております。

また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

９．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（１）国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

（２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債（新発債）の平成26年3月末利回りを参考に0.640％で計算しております。

10．リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12．財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

【貸借対照表】

１．国立大学財務・経営センターからの長期借入金13,657,745千円に対し、以下の資産を担保に供しております。

土地　6,447,440千円　　建物　10,431,509千円

２．当事業年度末における債務保証残高は3,157,764千円であります。

３．運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額は14,611,755千円であります。

４．運営費交付金で充当されるべき賞与の見積額は1,000,999千円であります。

５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

（１）国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。

・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	10,167,259千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	9,011,826千円
・利益剰余金に与える影響額（差引）	1,155,433千円

（２）国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	851,772千円

（３）国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　350,252千円

（４）国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

	416,442千円
	2,773,900千円

【損益計算書】

当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

（１）国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。

・附属病院に関する借入金の元金償還額	1,226,421千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,473,302千円
・当期総損失に与える影響額（差引）	△　246,880千円

（２）国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	529千円
	△　246,350千円

【キャッシュ・フロー計算書】

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,060,185千円
定　期　預　金	△　531,000千円
資金期末残高	4,529,185千円

２．重要な非資金取引

（１）現物寄附による固定資産等の取得　　1,035,060千円

（２）ファイナンス・リース取引による資産の取得　　271,348千円

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

１．引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは21,128千円であります。

【減損会計関係】

１．減損を認識した固定資産

該当なし

２．減損の兆候が認められた固定資産（翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産）

該当なし

【重要な債務負担行為】

契 約 件 名	契約金額	翌期以降支払金額
（郡元）環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業一式	4,811,495千円	1,838,674千円

【金融商品に関する事項】

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債のみを保有しています。この他に、現物寄附で受け入れた債券をその他有価証券として保有しています。なお、株式等は保有しておりません。

未収附属病院収入は、債権管理要項に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 （※1）	時 価 （※1）	差 額 （※1）
(1)投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	6,507,579	6,526,212	18,632
その他有価証券	552,058	552,058	－
(2)現金及び預金	5,060,185	5,060,185	－
(3)未収附属病院収入	3,402,121		
徴収不能引当金（※2）	△73,015		
	3,329,105	3,329,105	－
(4)国立大学財務・経営センター債務負担金（※3）	(3,157,764)	(3,458,480)	(300,715)
(5)長期借入金（※4）	(13,657,745)	(14,140,480)	(482,735)
(6)未払金	(6,085,115)	(6,085,115)	(－)

（※1）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（※2）未収附属病院収入は、過去の貸倒実績により見積もった徴収不能引当金を控除しております。

（※3）国立大学財務・経営センター債務負担金には、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金を含んでおります。

（※4）長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

（注）金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)国立大学財務・経営センター債務負担金、及び(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【賃貸等不動産に関する事項】

当法人は、鹿児島市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【資産除去債務に関する事項】

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の規定に基づくフロン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射同位元素等を使用している建物の放射線の除去業務、及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から１～１９年と見積もり、割引率は0.129％～2.083％を使用しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	155,120千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－ 千円
時の経過による調整額	2,356千円
資産除去債務の履行による減少額	－ 千円
その他増減額	－ 千円
期末残高	157,476千円

【土地の譲渡に伴う資本金の減少】

名　　称	指宿農場敷地	垂水実験地敷地
(1)譲渡した土地の帳簿価格及びその概要	帳簿価額：47,142千円 面　　積：9,929.12㎡ 所 在 地：鹿児島県指宿市東方字塩入橋ノ本8080番地1外1筆	帳簿価額：22,795千円 面　　積：4,837.07㎡ 所 在 地：鹿児島県垂水市本城字港平3975番1
(2)譲渡理由	利用計画がなく、今後の利用も想定されていないため	利用計画がなく、今後の利用も想定されていないため
(3)譲渡収入の額	46,669千円	24,000千円
(4)国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	2,736千円	2,557千円
(5)国立大学財務・経営センターへの納付額	21,966千円	10,721千円
(6)国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日	平成26年3月31日	平成26年3月31日
(7)減資額	30,550千円	19,900千円

名　　称	桜ヶ丘敷地の一部
(1)譲渡した土地の帳簿価格及びその概要	帳簿価額：17,067千円 面　　積：543.32㎡ 所 在 地：鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘八丁目997番16
(2)譲渡理由	法面工事及び工事後も安全かつ適正に法面管理を行うため
(3)譲渡収入の額	4,930千円
(4)国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,000千円
(5)国立大学財務・経営センターへの納付額	1,965千円
(6)国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日	平成26年3月31日
(7)減資額	8,533千円

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減価償却累計額 当期償却額	減損損失累計額	減損損失累計額 当期損益内	減損損失累計額 当期損益外	差引当期末残高	摘要
有形固定資産(特定償却資産)	建物	36,305,886	1,521,803	103,762	37,723,927	13,397,252	1,433,424	-	-	-	24,326,674	
	構築物	2,087,190	88,399	23,069	2,152,520	1,305,988	114,205	-	-	-	846,531	
	工具器具備品	2,008,495	52,607	60,000	2,001,103	1,508,628	163,512	-	-	-	492,474	
	船舶	5,904,288	-	-	5,904,288	1,359,604	412,349	-	-	-	4,544,684	
	計	46,305,861	1,662,810	186,832	47,781,839	17,571,474	2,123,491	-	-	-	30,210,365	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	9,253,091	5,669,590	34,112	14,888,569	5,108,780	745,455	-	-	-	9,779,788	
	構築物	899,182	246,525	579	1,145,128	303,585	57,000	-	-	-	841,543	
	機械装置	16,843	-	-	16,843	16,691	632	-	-	-	151	
	工具器具備品	21,652,801	3,383,116	304,485	24,731,433	16,432,996	3,230,567	-	-	-	8,298,436	
	図書	4,769,451	67,062	26,656	4,809,857	-	-	-	-	-	4,809,857	
	船舶	12,041	-	-	12,041	12,041	399	-	-	-	0	
	車両運搬具	146,003	47,791	12,133	181,661	116,642	11,319	-	-	-	65,018	
	計	36,749,413	9,414,086	377,966	45,785,533	21,990,738	4,045,374	-	-	-	23,794,795	
非償却資産	土地	53,950,634	-	117,967	53,832,666			-	-	-	53,832,666	
	美術品・収蔵品	45,376	-	1,558	43,817			-	-	-	43,817	
	建設仮勘定	4,286,095	669,719	4,286,095	669,719			-	-	-	669,719	
	計	58,282,106	669,719	4,405,622	54,546,203			-	-	-	54,546,203	
有形固定資産合計	土地	53,950,634	-	117,967	53,832,666			-	-	-	53,832,666	
	建物	45,558,977	7,191,394	137,875	52,612,496	18,506,033	2,178,880	-	-	-	34,106,462	(注1)(注2)
	構築物	2,986,372	334,925	23,649	3,297,648	1,609,573	171,205	-	-	-	1,688,074	
	機械装置	16,843	-	-	16,843	16,691	632	-	-	-	151	
	工具器具備品	23,661,297	3,435,724	364,485	26,732,536	17,941,624	3,394,079	-	-	-	8,790,911	(注3)
	図書	4,769,451	67,062	26,656	4,809,857	-	-	-	-	-	4,809,857	
	美術品・収蔵品	45,376	-	1,558	43,817			-	-	-	43,817	
	船舶	5,916,330	-	-	5,916,330	1,371,645	412,748	-	-	-	4,544,684	
	車両運搬具	146,003	47,791	12,133	181,661	116,642	11,319	-	-	-	65,018	
	建設仮勘定	4,286,095	669,719	4,286,095	669,719			-	-	-	669,719	(注4)
	計	141,337,381	11,746,616	4,970,421	148,113,576	39,562,212	6,168,865	-	-	-	108,551,364	
無形固定資産	特許権	70,067	20,707	-	90,774	24,931	10,689	-	-	-	65,842	
	特許権仮勘定	151,970	48,003	39,240	160,732			-	-	-	160,732	
	ソフトウェア	108,416	4,980	-	113,396	62,007	28,649	-	-	-	51,389	
	電話加入権	3,965	-	-	3,965			-	-	-	3,965	
	水道施設利用権	70	-	-	70			-	-	-	70	
	計	334,488	73,690	39,240	368,939	86,939	39,339	-	-	-	281,999	
投資その他の資産	投資有価証券	1,658,889	1,004,060	103,312	2,559,638						2,559,638	
	長期前払費用	1,864	162	1,058	969						969	
	その他	477	54	26	505						505	
	計	1,661,232	1,004,277	104,396	2,561,113						2,561,113	

(注)当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

1.主な増加(建物)

病棟新営	5,170,801千円
学習交流プラザ新営	835,082千円
水産学部5号館改修	338,740千円

2.特殊な理由による主な増加

寄贈による建物の取得(酸素供給システム棟)	5,292千円
寄贈による構築物の取得(教育学部沿革の碑設置)	1,890千円

3.その他の主な増加(工具器具備品)

附属病院診療機器の購入	2,045,239千円
補助金による機器の取得	939,521千円
リース資産の取得	266,523千円

4.その他の主な増加(建設仮勘定)

電気電子工学科棟改修工事	289,359千円
共通教育棟1号館改修工事	237,930千円

(2) たな卸資産の明細

（単位：千円）

種　類	期　首 残　高	当期増加額		当期減少額		期　末 残　高	摘　要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産							
家畜	0	0	－	0	－	0	
貯蔵品	20,429	92,217	－	88,026	－	24,620	
小　計	20,429	92,217	－	88,026	－	24,620	
医薬品及び診療材料							
医薬品	226,946	4,239,014	－	4,248,833	432	216,694	
診療材料	292,465	2,745,607	－	2,721,121	201	316,750	
小　計	519,412	6,984,621	－	6,969,954	634	533,445	
計	539,841	7,076,839	－	7,057,981	634	558,065	

注）当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものであります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区　分	種　別	所 在 地	面積 （㎡）	構造	機会費用の 金　額 （千円）	摘　要
土地	道路	鹿児島市与次郎二丁目　他	118.54	―	189	
	砂浜	鹿児島市吉野町	202.02	―	13	囲障含む
	山林	鹿児島郡三島村　他	23.74	―	13	側溝含む
	海（水域）	鹿児島市与次郎二丁目　他	3,630.00	―	5,272	
	小　計		3,974.30		5,489	
建物	オフィスビル	鹿児島市名山町9-15	45.81	RC	816	
	奄美サテライト	奄美市名瀬長浜町5-1　他	100.73	RC	427	
	島嶼フィールド	奄美市名瀬長浜町5-1　他	180.89	RC	881	
	旧与論町立診療所	大島郡与論町茶花1444	699.30	RC	1,400	
	小　計		1,026.73		3,525	
工具器具備品	パソコン　他	鹿児島市郡元1丁目　他		―	8,319	
	小　計				8,319	
合　計					17,334	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
鹿児島大学(郡元)環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業	建物等の設計・改修及び維持管理	BTO	鹿児島エコバイオPFI株式会社	平成17. 9. 2 ～ 平成31. 3.31	

注) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券 (単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	譲渡性預金	4,500,000	4,500,000	4,500,000	－	
	計	4,500,000	4,500,000	4,500,000	－	
貸借対照表計上額				4,500,000		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券 (単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要	
満期保有目的債券	平成23年度第2回愛知県債	99,780	100,000	99,905	－		
	第64回大阪府公募公債	99,958	100,000	99,986	－		
	第73回大阪府公募公債	59,912	60,000	59,962	－		
	第73回大阪府公募公債	99,936	100,000	99,972	－		
	平成23年度第6回愛知県債	199,990	200,000	199,995	－		
	平成23年度第7回北海道公募公債	499,850	500,000	499,925	－		
	第78回大阪府公募公債	149,706	150,000	149,843	－		
	第79回大阪府公募公債	149,668	150,000	149,818	－		
	第88回大阪府公募公債	299,703	300,000	299,781	－		
	第136回利付国債	198,560	200,000	198,593	－		
	第99回大阪府公募公債	149,776	150,000	149,795	－		
	計	2,006,840	2,010,000	2,007,579	－		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	ﾙｰﾐｽ米国投資適格債権F	193,557	203,985	203,985	－	10,428	
	三菱UFJｾｷｭﾘﾃｨｰｽﾞINTL 為替リンク債	78,295	82,543	82,543	－	4,248	
	ﾉﾑﾗ･ﾖｰﾛｯﾊﾟﾌｧｲﾅﾝｽｴﾇｴﾌｲ NO. 7537	249,300	265,530	265,530	－	16,230	
	計	521,152	552,058	552,058	－	30,906	
貸借対照表計上額				2,559,638			

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘　要
施設費借入金	12,141,955	2,161,304	645,514	(783,262) 13,657,745	1.04%	平成50年3月20日	
国立大学財務・経営センター債務負担金	3,738,672	－	580,907	(543,399) 3,157,764	3.10%	平成40年9月29日	
合　計	15,880,627	2,161,304	1,226,421	(1,326,661) 16,815,509			

注）1．平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．（　）は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細 （単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	361,775	391,248	361,775	－	391,248	
合　　計	361,775	391,248	361,775	－	391,248	

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 （単位：千円）

区　　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	56,964	11,042	68,006	825	△ 132	693	注）
未収附属病院収入	3,448,102	△ 45,980	3,402,121	79,604	△ 6,589	73,015	注）
合　　計	3,505,066	△ 34,938	3,470,128	80,429	△ 6,721	73,708	

注） 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(10)－3 退職給付引当金の明細 （単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付債務合計額	138,637	9,098	10,869	136,866	
退職一時金に係る債務	138,637	9,098	10,869	136,866	
厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	138,637	9,098	10,869	136,866	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
石綿障害予防規則	119,964	2,049	―	122,014	基準第89特定 有 20,701
					基準第89特定 無 101,313
ダイオキシン類対策特別措置法	5,930	123	―	6,053	基準第89特定 有
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	16,520	67	―	16,588	基準第89特定 有 11,744
					基準第89特定 無 4,844
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	1,547	27	―	1,574	基準第89特定 有
契約に基づく除去義務	11,157	88	―	11,245	基準第89特定 有
計	155,120	2,356	―	157,476	

(12) 保証債務の明細

(単位:千円)

区　　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	3,738,672	―	―	1	580,907	1	(543,339) 3,157,764	―

注)1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

2. (　)は、1年以内返済予定分を内数で記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	70,949,494	－	58,983	70,890,511	土地の売却
	計	70,949,494	－	58,983	70,890,511	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	18,023,369	(67,085) 2,022,786	－	20,046,155	資産の取得 (注1)
	目的積立金	1,525,761	198,422	－	1,724,184	資産の取得
	授業料	900	－	－	900	
	寄附金	5,470	－	－	5,470	
	承継附属病院	1,944,135	－	－	1,944,135	
	損益外除売却差額相当額	△ 130,371	－	188,381	△ 318,753	承継資産の除却
	計	21,369,264	2,221,208	188,381	23,402,091	
	損益外減価償却累計額	△ 15,582,906	△ 2,123,491	△ 134,923	△ 17,571,474	増加理由：特定償却資産の減価償却 減少理由：特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 30,963	－	△ 30,963	－	土地の売却（特定償却資産）の除却
	損益外利息費用累計額	△ 5,852	△ 706	－	△ 6,558	資産除去債務に係る利息費用
	差引計	5,749,542	97,010	22,494	5,824,058	

（注1） （ ）は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細 （単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
教育研究環境整備積立金	655,011	8,121	424,657	238,474	平成24年度利益処分額 8,121
準用通則法第44条第1項積立金	424,130	－	－	424,130	平成24年度利益処分額 なし
前中期目標期間繰越積立金	3,581,671	－	－	3,581,671	平成24年度からの繰越額 3,581,671
計	4,660,813	8,121	424,657	4,244,276	

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細 （単位：千円）

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金	
	医療機器等整備事業	計
工具器具備品	198,422	198,422
小計	198,422	198,422
診療経費		
委託費		
その他の委託費	459	459
設備関係費		
機器保守料	41,037	41,037
修繕費	2,679	2,679
消耗品費	13,192	13,192
備品費	3,438	3,438
リース債務	165,429	165,429
小計	226,235	226,235
合計	424,657	424,657

(15) 業務費及び一般管理費の明細

（単位:千円）

教育経費		
消耗品費	618,177	
備品費	135,580	
印刷製本費	69,138	
新聞図書費	14,058	
水道光熱費	256,271	
旅費交通費	190,150	
通信運搬費	30,123	
賃借料	46,128	
車両燃料費	5,106	
福利厚生費	32	
保守費	91,573	
修繕費	156,324	
損害保険料	28,820	
広告宣伝費	9,248	
行事費	2,817	
諸会費	10,111	
会議費	1,338	
報酬・委託・手数料	501,931	
銀行手数料	13	
奨学費	548,169	
租税公課	702	
減価償却費	625,222	
PFI費用	39,098	
徴収不能引当金繰入額	432	
貸倒損失	12,039	
雑費	1,590	3,394,201
研究経費		
消耗品費	491,605	
備品費	165,316	
印刷製本費	43,031	
新聞図書費	66,442	
水道光熱費	207,481	
旅費交通費	398,347	
通信運搬費	30,012	
賃借料	12,016	
車両燃料費	697	
福利厚生費	7	
保守費	43,806	
修繕費	66,531	
損害保険料	204	
広告宣伝費	8,935	
行事費	104	
諸会費	35,438	

会議費		862	
報酬・委託・手数料		198,549	
銀行手数料		113	
租税公課		332	
減価償却費		376,480	
雑費		25,486	2,171,804
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,268,768		
診療材料費	2,731,556		
医療用消耗器具備品費	24,617	7,024,942	
委託費			
検査委託費	138,091		
給食委託費	389,779		
寝具委託費	84,192		
医事委託費	243,665		
清掃委託費	89,046		
保守委託費	130,004		
その他の委託費	280,029	1,354,809	
設備関係費			
減価償却費	2,761,025		
機器賃借料	27,338		
地代家賃	6		
修繕費	202,837		
機器保守費	509,691		
車両関係費	1,287	3,502,187	
研修費		13,810	
経費			
消耗品費	443,302		
備品費	220,407		
印刷製本費	37,413		
新聞図書費	5,505		
水道光熱費	385,631		
旅費交通費	16,643		
通信運搬費	15,180		
賃借料	55,146		
保守費	2,955		
損害保険料	36,254		
広告宣伝費	4,848		
諸会費	3,680		
会議費	29		
報酬・委託・手数料	130,733		
銀行手数料	4		
租税公課	895		
職員被服費	15,650		
学用患者費	78,541		
棚卸資産評価損	634		
雑費	120,157	1,573,617	13,469,368

教育研究支援経費			
消耗品費		15,632	
備品費		2,124	
印刷製本費		21,103	
新聞図書費		165,950	
水道光熱費		30,220	
旅費交通費		3,220	
通信運搬費		9,219	
賃借料		487	
保守費		42,579	
修繕費		7,360	
広告宣伝費		181	
諸会費		317	
会議費		339	
報酬・委託・手数料		34,810	
銀行手数料		12	
租税公課		79	
減価償却費		143,288	
雑費		1,084	478,012
受託研究費			689,442
受託事業費			248,766
役員人件費			
報酬		62,337	
賞与		21,747	
退職給付費用		60,073	
法定福利費		9,601	
通勤手当		343	154,103
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,411,759		
賞与	1,960,912		
退職給付費用	965,425		
法定福利費	1,159,981		
通勤手当	45,072	10,543,150	
非常勤教員給与			
給料	603,452		
賞与	47,830		
退職給付費用	3,240		
法定福利費	65,891		
通勤手当	1,876	722,290	11,265,441
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,570,907		
賞与	1,005,794		
賞与引当金繰入額	248,612		
退職給付費用	492,920		
法定福利費	787,440		
通勤手当	49,862	7,155,539	

非常勤職員給与			
給料	3,667,200		
賞与	252,726		
賞与引当金繰入額	142,636		
退職給付費用	10,004		
法定福利費	538,739		
通勤手当	55,901		
退職給付引当金繰入額	9,098	4,676,308	11,831,847
一般管理費			
消耗品費		117,474	
備品費		13,251	
印刷製本費		51,034	
新聞図書費		12,333	
水道光熱費		54,512	
旅費交通費		80,154	
通信運搬費		21,890	
賃借料		15,777	
車両燃料費		2,189	
福利厚生費		40,019	
保守費		103,819	
修繕費		53,674	
損害保険料		7,031	
広告宣伝費		6,294	
行事費		181	
諸会費		10,776	
会議費		768	
報酬・委託・手数料		187,730	
銀行手数料		12,735	
租税公課		19,086	
減価償却費		47,022	
雑費		2,342	860,100

注） 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づいております。

ここでいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員を、非常勤教員及び非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員を指します。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務 （単位:千円）

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小　計	
平成22年度	3,872	－	－	－	－	－	3,872
平成23年度	153,746	－	3,590	146,104	－	149,695	4,051
平成24年度	1,148,998	－	371,272	244,031	－	615,304	533,693
平成25年度	－	14,665,458	13,696,536	128,055	－	13,824,592	840,865
合　　計	1,306,617	14,665,458	14,071,399	518,191	－	14,589,591	1,382,483

(16)－2 運営費交付金収益 （単位:千円）

業務等区分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分	合　　計
期間進行基準	－	－	－	12,021,383	12,021,383
業務達成基準	－	3,590	125,026	224,980	353,598
費用進行基準	－	－	246,246	1,450,172	1,696,418
合　　計	－	3,590	371,272	13,696,536	14,071,399

(17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

（単位：千円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学法人施設整備費補助金					
老朽対策等基盤整備事業	689,165	275,803	351,309	62,052	
病棟	158,347	－	147,292	11,054	
(下荒田)総合研究棟	58,800	－	52,426	6,373	
(吉野2他)災害復旧事業	8,813	－	3,073	5,740	
(郡元)学生支援センター改修	631,028	263,046	345,054	22,927	
実習棟(産業動物飼育施設)	51,505	51,306	－	199	
(郡元)バイオ研究棟等改修施設整備事業	271,974	－	271,974	－	
(桜ヶ丘)学生寄宿舎	51,314	－	48,552	2,761	
低レベル放射能分析・メスバウアー分光計測システム	49,534	－	49,534	－	
小　計	1,970,482	590,155	1,269,218	111,109	
独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費					
営繕事業	72,000	－	67,085	4,914	
小　計	72,000	－	67,085	4,914	
合　計	2,042,482	590,155	1,336,303	116,023	

(17)－2 補助金等の明細

（単位：千円）

区　分	当期交付額	当期振替額					摘　要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	31,298	－	－	－	－	31,298	
研究拠点形成費補助金	20,648	－	－	－	－	20,648	
科学技術人材育成費補助金	16,243	－	－	－	－	16,243	
先導的創造科学技術開発費補助金	1,500	－	－	－	－	1,500	
国立大学改革強化推進補助金	1,070,453	－	891,732	－	－	178,720	
国立大学法人設備整備費補助金	623,491	－	449,470	－	－	174,020	
地域医療再生臨時特例基金事業補助金	448,579	－	346,757	－	－	101,821	
感染症予防事業費国庫負担補助金	32,442	－	513	－	－	31,928	
産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業費補助金	8,600	－	3,618	－	－	4,981	
バイオマス高度利用推進事業	700	－	57	－	－	642	
産科医等確保支援事業補助金	290	－	－	－	－	290	
若手研究者戦略的派遣事業費補助金	48,970	－	2,131	－	－	46,838	
森林施業低コスト造林等導入促進事業助成金	960	－	－	－	－	960	
財産法人全国競馬・畜産振興会畜産振興事業助成金	3,906	－	－	－	－	3,906	
合　計	2,308,080	－	1,694,281	－	－	613,799	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分		報酬又は給与		退職給付	
		支　給　額	支給人員	支　給　額	支給人員
役　員	常　勤	(83,148) 92,750	7	(60,073) 60,073	2
	非常勤	(　　－) 1,280	2	(　　－) －	－
	計	(83,148) 94,030	9	(60,073) 60,073	2
教職員	常　勤	(14,236,272) 16,240,343	2,264	(1,458,164) 1,458,346	138
	非常勤	(　　－) 5,376,255	2,315	(　　－) 22,343	424
	計	(14,236,272) 21,616,599	4,579	(1,458,164) 1,480,689	562
合　計	常　勤	(14,319,421) 16,333,093	2,271	(1,518,237) 1,518,419	140
	非常勤	(　　－) 5,377,535	2,317	(　　－) 22,343	424
	計	(14,319,421) 21,710,629	4,588	(1,518,237) 1,540,762	564

注）1.人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等 について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づいております。
ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

2.役員の報酬月額、教職員の給与及び退職手当の計算は、一般職国家公務員に準拠し本学の給与規程及び退職金規程に基づいております。

3.支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4.上記には、法定福利費（役員 9,601千円、常勤教職員 1,947,422千円、非常勤教職員 604,631千円）、賞与引当金繰入額（常勤職員 248,612千円、非常勤教職員 142,636千円）及び退職給付引当金繰入額（非常勤職員 9,098千円)を含めて記載しております。

5.上記の報酬又は給与には、受託研究費給与等（81,369千円）及び受託事業費給与等（37,992千円）は含めておりません。また、上記の退職給付には、受託研究費退職給付費用（386千円）、受託事業費退職給付費用（66千円）は含めておりません。

6.退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額については、(　　)に内数で記載しております。

なお、法定福利費を控除して記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区　分	医学部・歯学部附属病院	教育学部附属学校	その他	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費						
教育経費	182,218	87,421	3,124,560	3,394,201	−	3,394,201
研究経費	208,978	391	1,962,434	2,171,804	−	2,171,804
診療経費	13,469,368	−	−	13,469,368	−	13,469,368
教育研究支援経費	−	−	478,012	478,012	−	478,012
受託研究費	93,201	−	596,240	689,442	−	689,442
受託事業費	25,018	−	223,748	248,766	−	248,766
人件費	9,705,468	823,761	12,722,162	23,251,392	−	23,251,392
一般管理費	109,926	1,711	748,462	860,100	−	860,100
財務費用	275,822	−	49,622	325,444	−	325,444
雑損	−	−	10,331	10,331	−	10,331
小　計	24,070,002	913,285	19,915,576	44,898,864	−	44,898,864
業務収益						
運営費交付金収益	3,243,954	773,875	10,053,570	14,071,399	−	14,071,399
学生納付金収益	−	5,802	6,075,256	6,081,058	−	6,081,058
附属病院収益	18,975,257	−	−	18,975,257	−	18,975,257
受託研究等収益	92,606	−	617,667	710,273	−	710,273
受託事業等収益	25,795	−	219,788	245,583	−	245,583
補助金等収益	319,569	−	294,229	613,799	−	613,799
寄附金収益	194,374	3,097	976,466	1,173,938	−	1,173,938
施設費収益	11,054	−	104,969	116,023	−	116,023
財務収益	−	−	−	−	18,309	18,309
雑益等	696,347	10,656	1,643,564	2,350,568	−	2,350,568
小　計	23,558,958	793,431	19,985,512	44,337,902	18,309	44,356,211
業務損益	△ 511,044	△ 119,854	69,936	△ 560,962	18,309	△ 542,653
土地	3,834,590	1,240,000	48,758,076	53,832,666	−	53,832,666
建物	11,820,570	1,575,721	20,710,170	34,106,462	−	34,106,462
構築物	687,147	88,682	912,243	1,688,074	−	1,688,074
現金及び預金	−	−	−	−	5,060,185	5,060,185
投資有価証券及び有価証券	−	−	−	−	7,059,638	7,059,638
その他	9,825,571	12,279	13,808,584	23,646,436	−	23,646,436
帰属資産	26,167,880	2,916,684	84,189,075	113,273,640	12,119,824	125,393,464

注)1. セグメントの区分方法は、診療事業を行う附属病院と教育事業を行う附属学校、教育・研究事業を行うその他に区分しております。

2. セグメント情報における財務収益の法人共通については、預金利息、有価証券利息、為替差益を計上しております。

3. セグメント情報における帰属資産の法人共通については、現金及び預金、投資有価証券、有価証券を計上しております。

4. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区　分	医学部・歯学部附属病院	教育学部附属学校	その他	小計	法人共通	合計
教育研究環境整備積立金の取り崩しを財源とする費用	226,235	−	−	226,235	−	226,235

5. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区　分	医学部・歯学部附属病院	教育学部附属学校	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	2,823,457	8,460	1,252,795	4,084,713	−	4,084,713
損益外減価償却相当額	46,325	110,575	1,966,590	2,123,491	−	2,123,491
損益外利息費用相当額	−	−	706	706	−	706
損益外除売却差額相当額	1,548	−	51,908	53,457	−	53,457
引当外賞与増加見積額	4,541	△ 321	90,622	94,841	−	94,841
引当外退職給付増加見積額	△ 146,821	8,376	△ 904,442	△ 1,042,887	−	△ 1,042,887

6. 附属病院において、借入金の元金償還額から借入金により取得した資産の減価償却費を差し引いた金額は、△246,880千円であります。

7. 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器に係る当該事業年度の資産見返勘定戻入額は、529千円であります。

(20) 寄附金の明細

区　　分	当期受入額	件数	摘　　要	
	(千円)	(件)	現物寄附受入額 (千円)	(件)
医学部・歯学部附属病院	165,844	149	17,430	32
教育学部附属学校	7,221	9	－	－
その他	2,214,793	5,272	1,017,630	3,828
小　　計	2,387,859	5,430	1,035,060	3,860
法人共通	－	－	－	－
合　　計	2,387,859	5,430	1,035,060	3,860

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区　　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部・歯学部附属病院	43,579	161,483	90,991	114,071
教育学部附属学校	－	－	－	－
その他	42,373	450,946	468,288	25,031
小　　計	85,952	612,429	559,279	139,102
法人共通	－	－	－	－
合　　計	85,952	612,429	559,279	139,102

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区　　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部・歯学部附属病院	－	2,338	1,614	723
教育学部附属学校	－	－	－	－
その他	22,474	153,016	149,379	26,111
小　　計	22,474	155,354	150,994	26,834
法人共通	－	－	－	－
合　　計	22,474	155,354	150,994	26,834

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区　　分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
医学部・歯学部附属病院	－	25,795	25,795	－
教育学部附属学校	－	－	－	－
その他	11,356	210,475	219,788	2,043
小　　計	11,356	236,270	245,583	2,043
法人共通	－	－	－	－
合　　計	11,356	236,270	245,583	2,043

(24) 科学研究費補助金の明細

種　　目	当期受入(千円)	件数(件)	摘　　要
特別推進研究	(2,500) 750	(1) 1	
新学術領域研究	(32,155) 9,646	(7) 7	
基盤研究	(600,739) 177,693	(511) 497	
挑戦的萌芽研究	(65,400) 19,620	(59) 63	
若手研究	(108,386) 31,081	(96) 87	
研究活動スタート支援	(10,900) 3,270	(10) 10	
研究成果公開促進費	(700) －	(1) －	
奨励研究	(4,700) －	(9) －	
特別研究員奨励費	(10,100) －	(11) －	
厚生労働科学研究費補助金	(346,224) 43,346	(46) 9	
建設技術研究開発助成金	(6,740) 2,020	(1) 1	
先端研究助成基金助成金	(35,012) 10,503	(1) 1	
合　　計	(1,223,557) 297,931	(753) 676	

注)1.　間接経費相当額を記載しております。

　　2.　直接経費相当額を外数で( )に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の内訳

（単位：千円）

区　　分	金　額	備　考
現金	10,988	
普通預金	4,419,202	
郵便貯金	98,994	
定期預金	531,000	
合　　計	5,060,185	

(25)-2 未収附属病院収入の内訳

（単位：千円）

区　　分	金　額	備　考
鹿児島県国民健康保険団体連合会	1,558,160	
鹿児島県社会保険診療報酬支払基金	1,380,703	
その他	463,256	
合　　計	3,402,121	

(25)-3 未払金の内訳

（単位：千円）

区　　分	金　額	備　考
コニカミノルタヘルスケア 株式会社 鹿児島営業所	210,678	
正晃 株式会社 鹿児島営業所	200,824	
鹿児島エコバイオPFI 株式会社	192,674	
株式会社 日立メディコ 鹿児島営業所	188,737	
シーメンス・ジャパン 株式会社 南九州営業所	183,540	
株式会社 六濤	174,930	
ヤマグチ 株式会社	141,855	
株式会社 精研	116,025	
株式会社 アトル 鹿児島営業部	108,642	
株式会社 アステム 鹿児島営業部	105,495	
その他	4,461,712	
合　　計	6,085,115	